

将来の成長を 奈良・御所で実現 抜群の立地 支援も充実



第1期企業募集
(御所東高校跡地)

脱炭素化の進展など急速に変わる産業構造に対応しようと、新たな設備投資を検討する企業が増えている。中でも、関西圏や中京圏との往来に便利で、工場立地に最適な地として注目を集めるのが奈良県。この7月には、2026年度中に土地の引渡しが予定されている「御所IC工業団地」第1期企業募集の受付が始まった。自然と文化に囲まれた奈良の地で、ぜひ会社の持続的な成長を手に入れてほしい。

御所IC工業団地第1期企業募集 (御所東高校跡地)
所在地：御所市大字南十三 / 用途地域：準工業地域 (地区計画あり) /
分譲面積：約1.6ha / 分譲時期：2027年3月頃 / 最低売買価格：751,749,600円 (46,400円/㎡)

1 立地の優位性

23年の奈良県内における工場立地件数は28件で、全国10位(前年9位)、近畿2位(前年2位)。奈良が選ばれる背景には何があるのか。

奈良に進出した企業の経営者が、最大の評価ポイントとして挙げるのが交通アクセスだ。県内には、一部整備中のものも含め、大阪、名古屋につながる西名阪自動車道、名阪国道のほか、京都・和歌山間を南北に結ぶ京奈和自動車道、県中部と大阪府南部をつなぐ南阪奈道路があり、主要な産業集積地とも簡単に行き

来できる。輸送費が高騰する中、大都市圏との近さはコスト抑制にも大きな効果がある。

立地の良さに比べると地価が安いという長もある。地価公示(24年1月1日時点)によると、県内の工業地の平均坪単価は16万2644円で、大阪府や京都府の半額以下となっている。自然災害が少ない点にも強みがある。海や活火山が県内にないため、津波のリスクはなく、火山噴火の影響も小さい。他地域に比べて、災害リスクを限定することができ、事業継続計画(BCP)も策定しやすくなる。

工業地の平均単価(円) <地価公示(24年1月1日時点)>

| 周辺府県 | ㎡当たり | 坪当たり |
|------|---------|---------|
| 大阪府 | 121,900 | 402,974 |
| 京都府 | 107,600 | 355,701 |
| 兵庫県 | 87,400 | 288,925 |
| 奈良県 | 49,200 | 162,644 |

御所IC工業団地(第1期)(円)
最低売買価格 **46,400 153,388**

2 御所IC近くの工業用団地・第1期企業募集中

インターチェンジから2分

奈良盆地の南西に位置し、真近に霊峰・金剛山を望む御所市。京奈和自動車道御所ICから車で2~3分走ると、広大な敷地に整備中の「御所IC工業団地」が現れる。御所ICからは、京奈和自動車道を通じて、物流の拠点となる大阪港へは50分、関西国際空港へは1時間ほどで到着する。26年春には、北側にある京奈和自動車道(仮称)橿原JCT(橿原市)の大阪方面接続ランプの供用が予定されており、道路環境は更に向上する。これまで、奈良への進出を考える企業にとって重荷となっていた埋蔵文化財の調査についても、御所IC工業団地では県が担うため、土地の引渡しから速やかに建築工事に着手できる。

工業団地から車で30分圏内の労働力人口は約23万人(20年の国勢調査をもとに算出)、近くには技術系の教育が充実した県立御所実業高校もあり、専門知識や技能を持つ人材を採用しやすい環境も整っている。



奈良県中南部へのアクセス所要時間

- ・大阪国際空港から約55分
- ・関西国際空港から約60分
- ・名古屋市から約150分
- ・神戸市から約80分

奈良県・御所市の手厚いサポート

県や市による手厚いサポートも大きな魅力だ。工場の建設費や生産設備の導入などに充てることができる「企業立地促進補助金」は、今年の制度改正で、新たに従業員を雇用する要件が撤廃された。これは全国でも奈良県が初めてで、上限も2億円から最大10億円(24年7月時点)となったこととあわせて、より柔軟に補助金を利用できるようになった。また、御所市も新た

に雇用した市内在住の常時雇用従業員1名につき20万円(上限1000万円)の補助金等があり、県の補助金と両方利用することが可能だ。

人材の採用や海外進出など、企業が抱える悩みに向き合うための相談体制も充実している。各進出企業に担当県職員を割り当てて一元的な窓口とし、相談内容に応じて県庁内の各部署につなぐ。定期的に企業に出向き、コミュニケーションを深めながら、ニーズ把握にも努めている。

VOICE1 立地後もきめ細かにサポート
奈良県産業部産業創造課 課長 野田康彦氏

奈良県では企業立地の支援だけでなく、立地後のサポートにも力を入れています。県職員が企業を訪問し、人材の確保、製品・材料の試験、研究開発、販路拡大、海外展開など、様々なお悩みにワンストップでお答えいたします。ぜひ安心して奈良県への立地を検討してください。

VOICE2 手厚い支援 移転で生産性が向上
吉森ホイル株式会社 代表取締役社長 杉本俊太氏

もともと大阪府内にあった本社・工場を県や市の職員のスピーディーな支援もあって、2018年末に奈良県南西部の五條市に移転しました。立地補助金のおかげで新たな設備を導入でき、生産性は大きく伸びました。残業が減り、従業員満足度も向上しています。地元志向の優秀な人材の採用も進み、企業として成長に向けた確かな手ごたえを感じています。

3 高い潜在力

奈良県には、将来に向けても大きなポテンシャルがある。東京-大阪間を結ぶリニア中央新幹線は最速で37年に全線開業。県内にも新駅が設置される見通しとなっている。駅が完成すれば、東京まで1時間程度で向かうことができる。将来的な京奈和自動車道の全線開通と合わせ、交通アクセスの良さという点での奈良の優位性はますます高まると言える。県では今後も誘致に力を入れ、県内に進出する企業はこれからも増え続ける見込みである。産業集積が進むことで、部品や原材料などのサプライチェーン(供給網)は充実し、企業同士が異分野の知見を持ち寄る「オープンイノベーション」の機会も多くなる。奈良県への工場立地が、企業の持続的な発展のきっかけとなることは間違い無い。

MESSAGE

立地環境に恵まれた奈良県での新事業展開を

奈良県知事 山下真氏

奈良県は、関西圏・中京圏いずれの経済圏にも近く、自然災害の少ない地域であり、工場の立地件数は近年非常に増加しております。今後、京奈和自動車道やリニア中央新幹線の全線開通等のインフラ整備により、さらなる発展・利便性の向上が見込まれます。ぜひ、豊富な人的資源や充実した優遇制度も有する奈良県で、新事業展開をご検討ください。

第1期企業募集中
申込受付は
2024年9月30日(月)まで

奈良県産業部産業創造課
〒630-8501
奈良市登大路町30番地
☎0742-27-8819

